



山村振興のキーポイント

地域で考え、地域で支え、地域で行動



少量多品種の販売

地域の特色を発見して行動に移す

稲作、酪農、養豚、和牛、菊など、元来、仁保は少量多品目生産の農村である。「いろどり市」はその特色を活かしたもので、豊かな仁保の農産物に触れてもらう場となっている。いろどり市は独立採算で成立し、売上の一部は道の駅経費にあてられる。

加工組合も、あくまで生産は個人単位で行い、生産調整はせず、加工場だけを共有。楽しみとしてやる人から、商売としてやる人まで取組の姿勢も人それぞれ。自助努力というスタンスが継続のコツである。

定期的に、特定の野菜についての栽培の講習会なども開催している。

自治組織のあり方

住民が動くことが大切

協議会は、あくまでも地域づくりの意思決定の機関であり、実行するのは各集落の役員と住民。このように住民自らが活動を起こすことは、地域の誇りの醸成につながり、自治体が行ったアンケートでも「自分の地区に誇りを思うか」という設問に対して、県平均で42%よりも高い53%の住民が「誇りに思う」と回答している。

住民による地域づくりへ道の駅を拠点とした地域活動の活性化

農産物加工グループや草刈りを行うボランティアグループの発足、いろどり市の開催、集落全戸が参加する菊の一鉢など、道の駅を活動拠点として地域活動が活性化した。地域内外の大勢が集う拠点を整備し、地元が中心となり運営することで、住民主体で地域づくりを行うとの意識がより向上し、新たな地域活動の創出につながっている。

人材育成、後継者育成

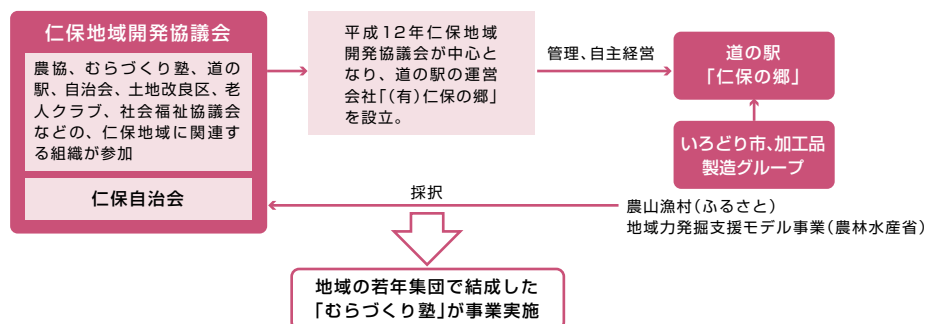
経験とは、失敗の積み重ねだ

長い間活動を続けるにあって後継者育成が必要。担い手育成というが、年長者が何でもかんでも若い者に教えるのは本来不自然。失敗の経験を積み重ねることが大事となる。



活用した組織と制度

自治会を中心とした有限会社が「道の駅」を運営



その人に聞く

一番へんぴなところから整備していく 40年その考えを貫いてきたことが誇りです

仁保地域開発協議会 事務局長 岡 秀夫 氏



仁保地域開発協議会で最初に決めたことは、市道の整備を、一番へんぴなところから進めていくということでした。つまり、一番儲からない、効率が悪いところ。確かに費用対効果でいえば地区の中心部を整備するほうが利用も多く、合理的です。しかし、過疎化の深刻な辺地に道路を整備することで、これまで疎外感・無力感を感じていた過疎地の人々にとって「地域づくりに自分たちの意思が作用し、実現した」という自信につながります。市の判断が地元委ねられるというのは画期的なことでした。そういう自信が、5～10年経って地域全体の利となります。過疎化という波を止める防波堤は、最も外側につくるのが最も効果的なのです。

また、スクールバスの運行費用は、子どもがいるかどうかに関わらず、運行する集落の全戸がこ

れを負担します。バスは、使う世帯にとってだけの利ではなく、地域全体の利であり、地域全体で子どもを守ろうという意識があるためです。

もう一つ、道路整備と並んで「仁保流」と称されるのが、用地買収の方法です。一般に公共事業においては、「用地の確保が出来ればその事業の8割が終わったも同然」といわれます。ならば、その8割を自分達でやろう、ということで、道の駅を構想した際、敷地候補として約400haの土地の全ての所有者から印判をもらった書式をもって、市に陳情しました。「用地は確保したぞ、整備を頼む」という形で、私達の確固たる総意であることを示しました。

いずれにせよ、全てを地域全体で考えて、決めるというのが仁保のやり方です。



今後の課題・展望

生産の仕組みづくりと村づくりの担い手育成

目標1

「菊の一鉢」運動を生産事業へ発展

半ばボランティアで、メンバーそれぞれの楽しみ方で行ってきた「菊の一鉢」運動は、平成23年度をもって、今のやり方での活動を終える。次年度から、きちんと経営が成り立つ生産・販売グループにしたい。メンバーは減るだろうが、生産の仕組みができたなら、これまでの取組は成功といえる。

目標2

地域の担い手の育成にさらなる注力を

平成20年度、農水省の「農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業」に採択され、その受け皿となった。当該事業の実施にあたっては、村づくりの後継者を育てるために設立され、40歳代の若い世代がボランティアで取り組む「むらづくり塾」が中心となって行い、発展させていくことが望ましい。

関連・関係する団体

山口市役所 〒753-8650 山口県山口市亀山町2-1 Tel：083-922-4111